

2019年2月15日

損害保険ジャパン日本興亜株式会社
株式会社ティアフォー
アイサンテクノロジー株式会社

国内全域の自動運転サービス実証向けインシュアテックソリューション 「Level IV Discovery」の共同開発に向けた業務提携のお知らせ

損害保険ジャパン日本興亜株式会社（社長：西澤 敬二、以下「損保ジャパン日本興亜」）、株式会社ティアフォー（社長：武田 一哉、以下「ティアフォー」）およびアイサンテクノロジー株式会社（社長：加藤 淳、以下「アイサンテクノロジー」）の3社は、国内全域における計画的かつ安心・安全な自動運転サービス実証を支えるインシュアテックソリューション「Level IV Discovery」の共同開発に向けて、2019年2月15日に業務提携契約を締結したことをお知らせします。

1. 背景

自動運転技術の実用化が進む中、特に一般道における旅客・物流等のモビリティサービスの完全自動運転化が期待されています。国の取組みとしても、2018年4月「自動運転に係る制度整備大綱」、2018年9月「自動運転車の安全技術ガイドライン」など、その実用化に向けた体系整備が進んでおり、各方面での技術開発および実証実験等が本格化しています。

一方で、地域の交通事情や道路状況を考慮した「運行設計領域（ODD）※」の設計をはじめ、自動運転技術を地域サービスとして社会実装するためのプロセスについては、今後まだ多くの技術開発・ノウハウ蓄積・リスク分析とその対策を進める必要があります。

これまでにティアフォーの自動運転システムとアイサンテクノロジーの高精度3次元地図データを利用した一般道での実証実験の実績は国内外で100か所を超えており、世界的に見ても大規模の走行データやノウハウを蓄積してきました。

損保ジャパン日本興亜は、ティアフォーとアイサンテクノロジーが実施する実証実験に参画することにより、環境や条件に応じたリスクアセスメントの提供や安全に関するノウハウの蓄積を行ってきました。また、2018年9月には、ティアフォーやアイサンテクノロジーの協力のもと、完全自動運転車の乗客を遠隔から見守るためのコネクテッドサポートセンターを開設しました。そのほかにも、約1,300万件の保険契約者の情報を個人が特定できない方法でデータベース化するとともに、10万台以上の保険契約車両に対してドライブレコーダーの提供も行っております。

このたび、ティアフォーとアイサンテクノロジーの強みである自動運転技術やノウハウと、損保ジャパン日本興亜のビッグデータを融合させ、国内全域の一般道において自治体や交通事業者が自動運転のサービス実証を安心・安全を担保して計画的に実施するためのインシュアテックソリューション「Level IV Discovery」を共同開発することで合意し、本業務提携に至りました。

※運行設計領域（ODD：Operational Design Domain）：地理・道路・速度・車両仕様などのさまざまな条件に基づき設定した、自動運転車が安全に走行できる範囲領域。

2. 業務提携の概要

3社による業務提携の内容は以下のとおりです。

- (1) 損保ジャパン日本興亜、ティアフォーおよびアイサンテクノロジーの3社による「Level IV Discovery」の共同開発
- (2) 損保ジャパン日本興亜による自動運転実験車両と走行環境データ収集車両の複数台配備

3. 自動運転サービス実証向けインシュアテックソリューション「Level IV Discovery」について

「Level IV Discovery」は、完全自動運転技術を利用したサービス実証に必要な事故の予防・監視・補償の機能を満たしたインシュアテックソリューションです。万一の事態の被害者救済（事故の補償）に加え、計画段階の安全検証（事故の予防）とテクノロジーを駆使した走行中の安心見守り（事故の監視）を提供することで、現在の「事故に備えた損保」から「事故を防ぐ損保」に進化させることが狙い입니다。

また、以下のソリューションをワンストップで提供し、将来のモビリティサービスを想定した各地域での自動運転サービス実証に対して、地域の特性を考慮した最適なリスクマネジメントのもとで、計画的かつ安心・安全に実証実験を運用することが可能です。

- (1) 事故の予防
高精度3次元地図データと自動運転シミュレータを用いたリスクアセスメントサービス
- (2) 事故の監視
遠隔で自動運転車両および乗客の安心を見守るコネクテッドサポートセンターのオペレーターサービス
- (3) 事故の補償
自動運転車両の走行環境データ分析に基づくデジタル保険商品

4. 今後について

損保ジャパン日本興亜、ティアフォーおよびアイサンテクノロジーは、本業務提携を通じて、「Level IV Discovery」のプロトタイプ開発を進め、2019年後半には試験提供を開始します。その後、2020年後半を目途に国内全域の自治体や交通事業者に向けた実用のソリューション提供を開始する予定です。

また、その他のパートナーとの連携も加速させ、完全自動運転技術の社会実装に貢献していきます。

以上